

【参考資料】

公的年金制度：これまでの歩み

年金シニアプラン総合研究機構研究主幹
一橋大学名誉教授

高山憲之

年金シニアプラン総合研究機構設立40周年記念フォーラム 灘尾ホール 2018年2月1日

目次

- ・ 年金の現状
- ・ 加入者数等の推移
- ・ 社会・経済状況の変化
- ・ 制度改革の歩み

年金の現状

- ・ 日本人の**10**人に 3 人は年金受給者
- ・ 老齢年金：平均受給月額
- ・ 年金給付総額：**54.9兆円**（**GDPの14.1%**）
- ・ 年金保険料と国庫負担
- ・ 年々の収支状況
- ・ 積立金残高

受給者総数と平均年金月額

- ・ 公的年金の受給者総数：4010万人（2017年3月末時点）

総人口の31.6 %

- ・ 老齢（退職）年金：平均給付月額（男女計、2014年度）

厚生年金保険	15万4000円
--------	----------

国家公務員共済	20万1000円
---------	----------

地方公務員共済	20万7000円
---------	----------

私学共済	20万2000円
------	----------

国民年金	5万7000円
------	---------

注) 繰り上げ・繰り下げ受給等を除く

年齢階層別の平均年金月額： 旧厚生年金（老齢相当）、2015年度末

年齢階級	男女計		男		女	
	受給権者数	平均年金月額	受給権者数	平均年金月額	受給権者数	平均年金月額
	千人	円	万人	円	万人	円
60～64歳	2,493	88,353	1,714	99,868	779	63,010
65～69歳	4,245	150,118	2,997	168,618	1,248	105,695
70～74歳	3,207	151,656	2,243	171,059	964	106,514
75～79歳	2,551	159,968	1,728	183,487	822	110,543
80～84歳	1,774	164,689	1,116	195,047	659	113,263
85～89歳	961	170,959	557	209,522	404	117,804
90歳～	453	155,788	227	203,774	226	107,510
計(平均)	15,684	145,305	10,582	166,120	5,102	102,131

注 平均年金月額には基礎年金分を含む。

年金保険料と国庫負担

- 厚生年金保険料：2018年2月時点
18.3 %（労使折半）
- 国民年金保険料：2018年2月時点
1万6490円（1人月額）
- 国庫負担：2017年度当初予算ベース
11兆7800億円（国家予算の12.1%）
うち4兆1600億円（35.3 %）は事実上、国債発行
で賄われている

年々の収支状況

- 厚生年金保険（決算ベース）

（兆円）

年度	収入合計(うち保険料)	支出合計	収支残
2012	33.32 (24.15)	36.81	△3.49
2013	35.78 (25.05)	37.63	△1.86
2014	40.49 (26.32)	38.71	1.78

- 国民年金（決算ベース）

（兆円）

年度	収入合計(うち保険料)	支出合計	収支残
2012	3.86 (1.61)	4.31	△0.45
2013	3.92 (1.62)	4.10	△0.18
2014	3.84 (1.63)	3.74	0.10

積立金残高と積立比率

(2015年3月末時点)

制度	積立金残高	積立比率
厚生年金保険	136.7兆円	4.1
国民年金	9.3兆円	5.0
国家公務員共済	7.8兆円	5.1
地方公務員共済	42.5兆円	9.4
私学共済	4.2兆円	8.9

加入者数等の推移 (1)

被保険者数(万人)の推移

年度末	厚年	公企	農年	国共	地共	私学
1965	1,867	76	35	111	229	14
1975	2,389	80	45	116	300	27
1985	2,723	62	49	116	330	35
1995	3,281	47	51	113	334	40
2005	3,302	—	—	108	307	45
2015	3,684	—	—	(106)	(283)	(53)

注： 2005年・2015年における厚年の計数は旧公企体および農年の被保険者数を含む
 2015年度末の厚年被保険者数は公務員等込みで 4,129万人

加入者数等の推移 (2)

受給権者数(老齢・退年、万人)の推移

年度末	厚年	公企	農年	国共	地共	私学
1965	20	13	0.3	5	8	0.2
1975	107	21	4	20	37	0.6
1985	334	44	9	39	83	2
1995	659	46	13	57	127	5
2005	1,152	—	—	63	158	9
2015	1,568	—	—	69	205	13

注： 2005年・2015年における厚年の計数は旧公企体および農年の受給権者数を含む

加入者数等の推移 (3)

年金扶養比率の推移

年度末	厚年	公企	農年	国共	地共	私学
1965	93.4	5.8	116.7	22.2	28.6	70.0
1975	22.3	3.8	11.3	5.8	8.1	45.0
1985	8.2	1.4	5.4	3.0	4.0	17.5
1995	5.0	1.0	3.9	2.0	2.6	8.0
2005	2.9	—	—	1.7	1.9	5.0
2015	2.4	—	—	1.5	1.4	4.0

社会・経済状況の変化 (1)

人口計数の変化

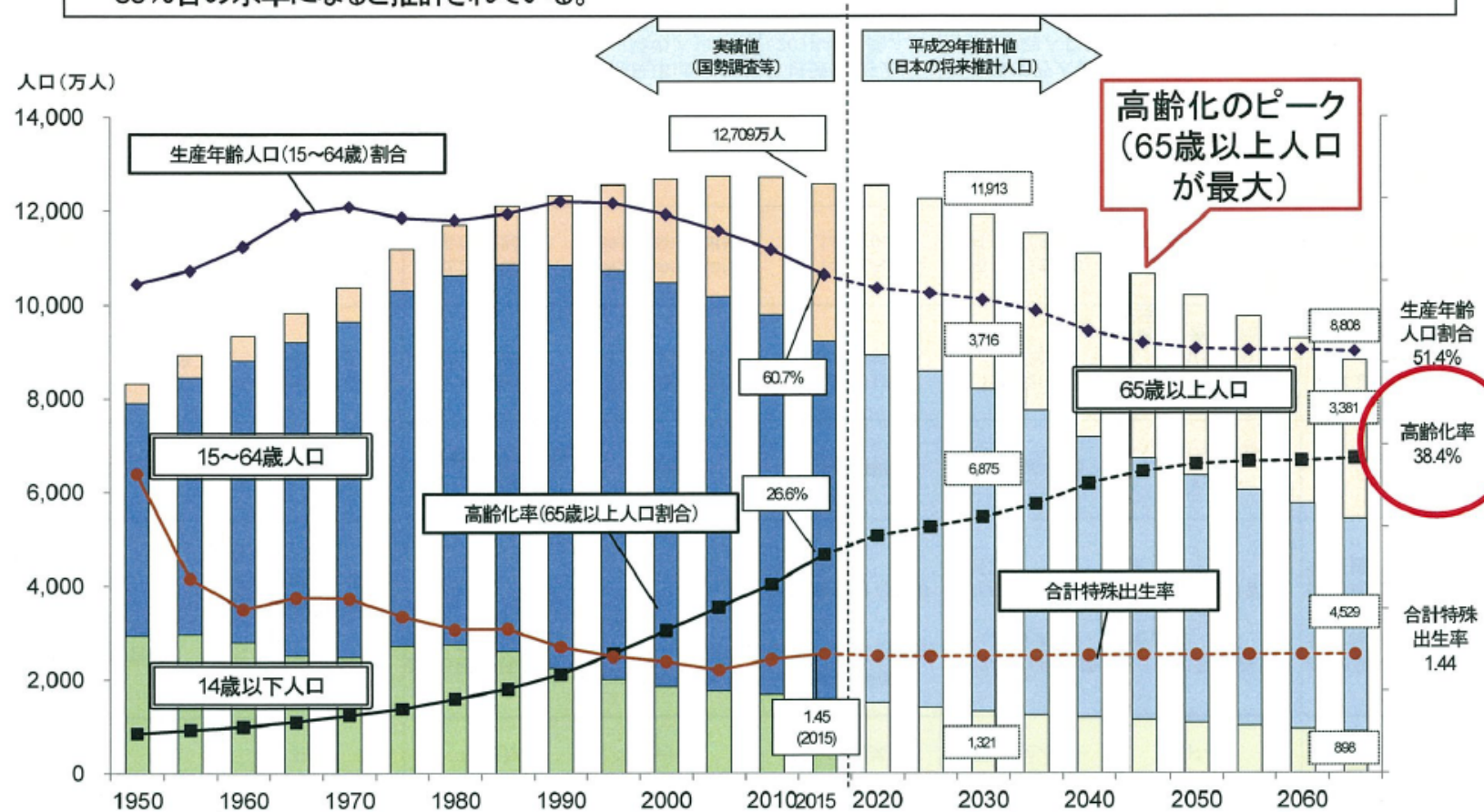
年	人口			世帯人員 (平均)
	総数 (100万人)	65+ (%)	都市 (%)	
1920	56	5.3	18	4.9
1930	64	4.8	24	5.1
1940	72	4.8	38	5.1
1950	83	4.9	37	5.1
1960	93	5.7	63	4.5
1970	104	7.1	72	3.7
1980	117	9.1	76	3.3
1990	124	12.1	77	3.0
2000	127	17.3	79	2.7
2010	128	23.0	91	2.5

資料: 国勢調査

社会・経済状況の変化 (2)

人口計数の変化

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29推計): 出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)
厚生労働省「人口動態統計」

社会・経済状況の変化 (3)

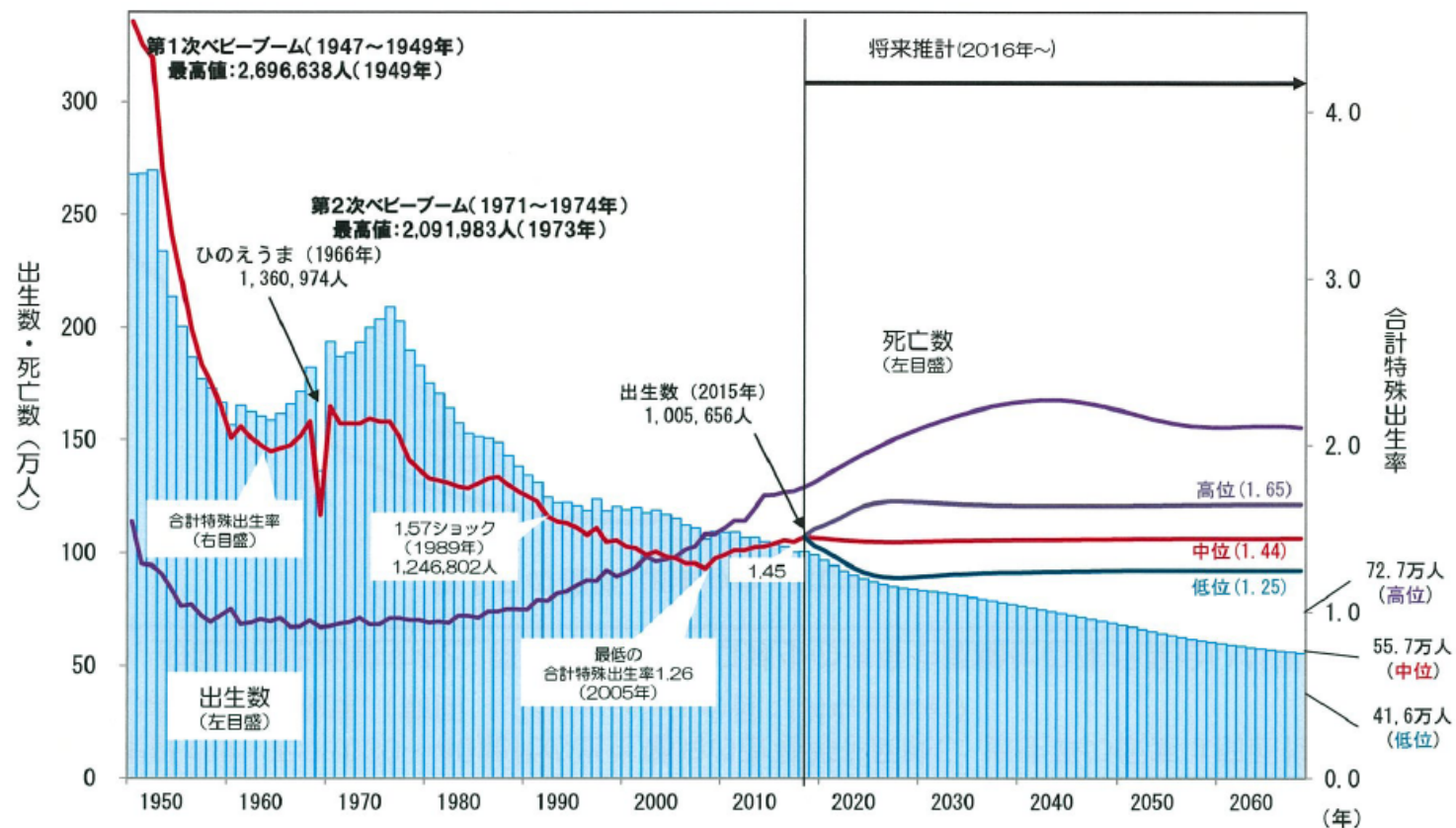
平均余命と合計特殊出生率

年	平均余命(年)				合計特殊 出生率
	0歳		65歳		
	男	女	男	女	
1947	50.1	54.0	10.2	12.2	4.54
1960	65.3	70.2	11.6	14.1	2.00
1970	69.3	74.7	12.5	15.3	2.13
1980	73.4	78.8	14.6	17.7	1.75
1990	75.9	81.9	16.2	20.0	1.54
2000	77.7	84.6	17.5	22.4	1.36
2010	80.0	86.3	18.7	23.8	1.39

資料: 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』

社会・経済状況の変化 (4)

合計特殊出生率等の変化



資料:2015年以前:厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

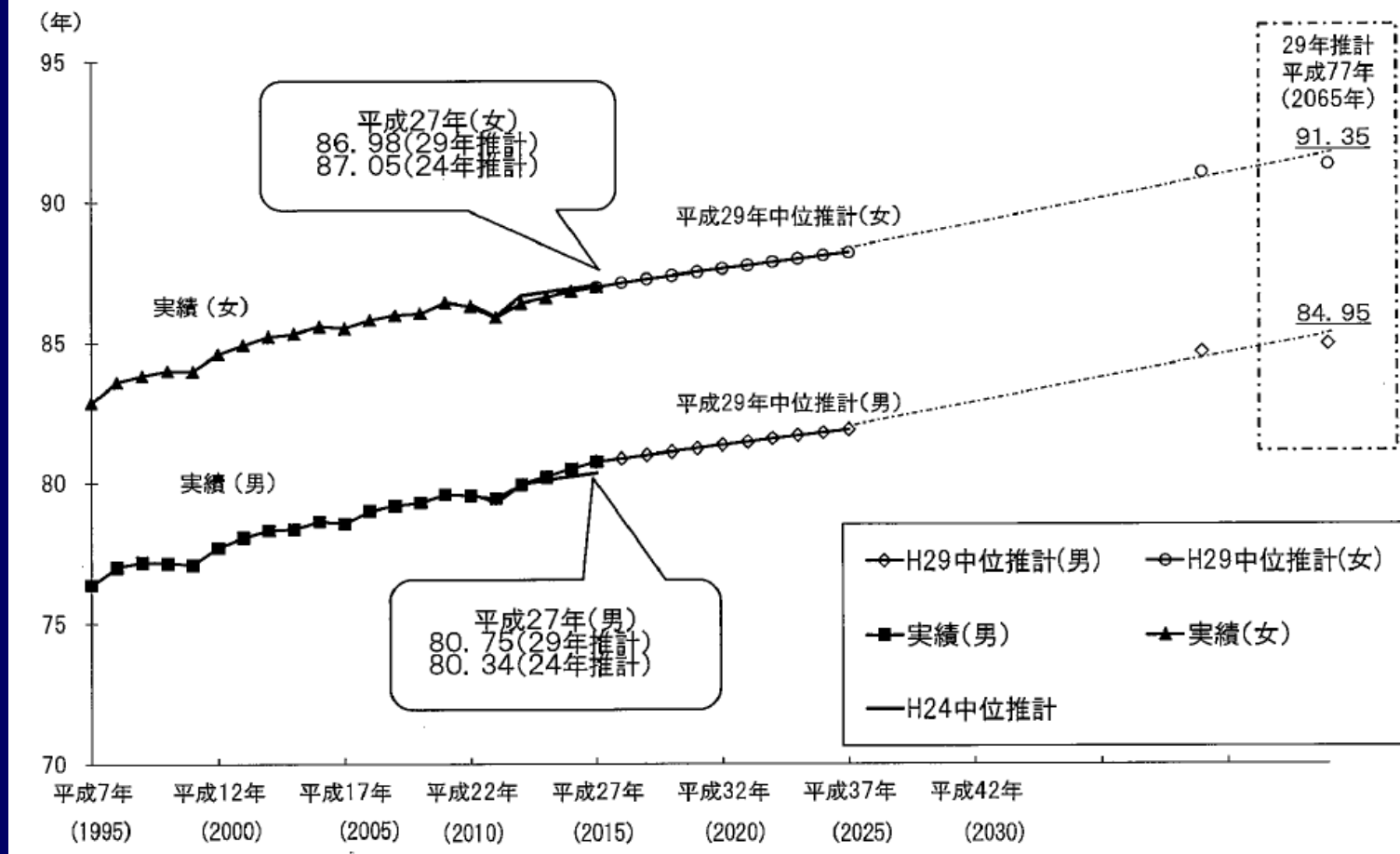
2016年以降:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」[出生中位・死亡中位推計]

(注)2015年までは確定数である。

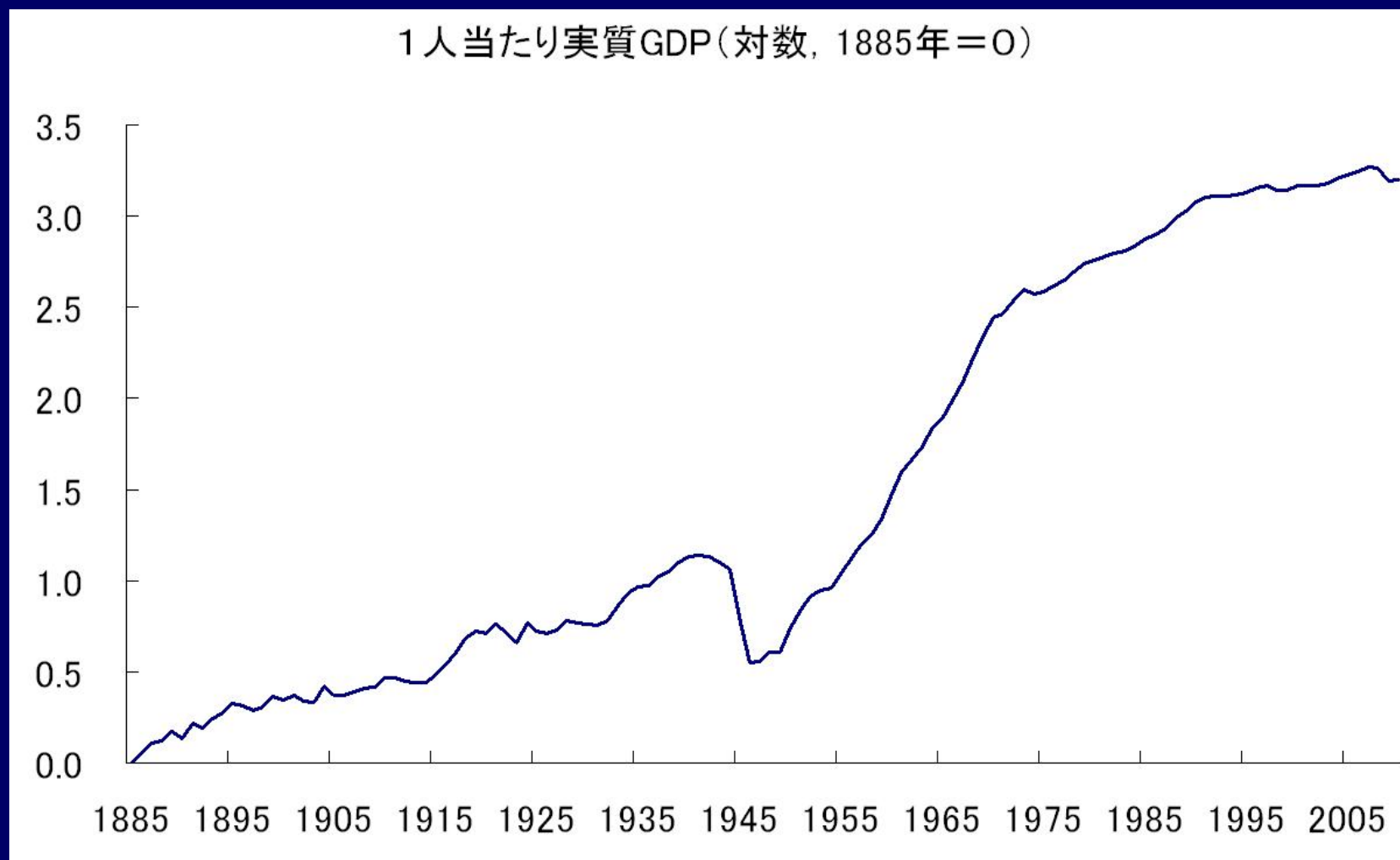
社会・経済状況の変化 (5)

平均寿命の変化

平均寿命の「実績」と「仮定値」の比較



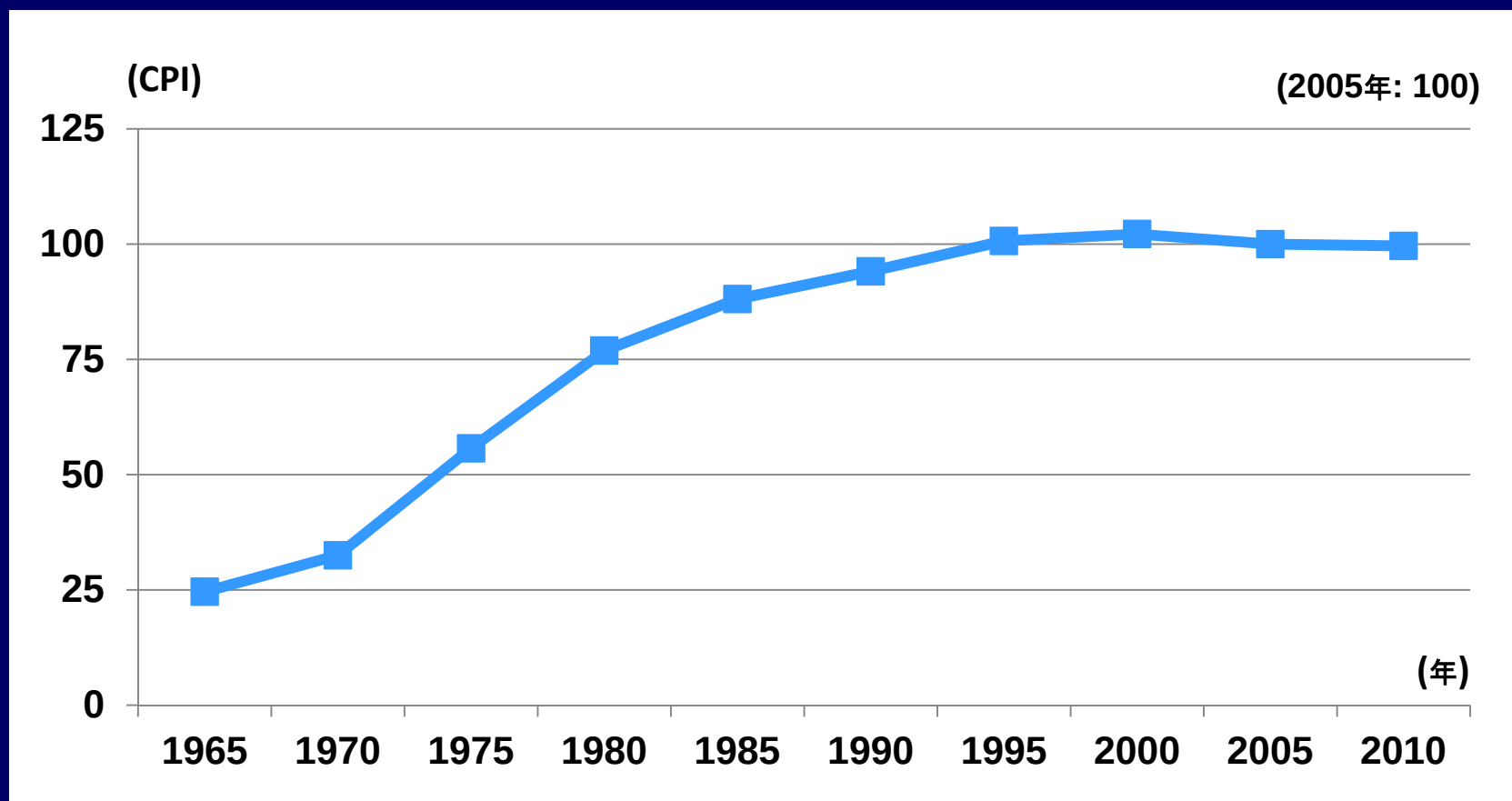
社会・経済状況の変化 (6)



資料: 岩本康志氏推計

社会・経済状況の変化 (7)

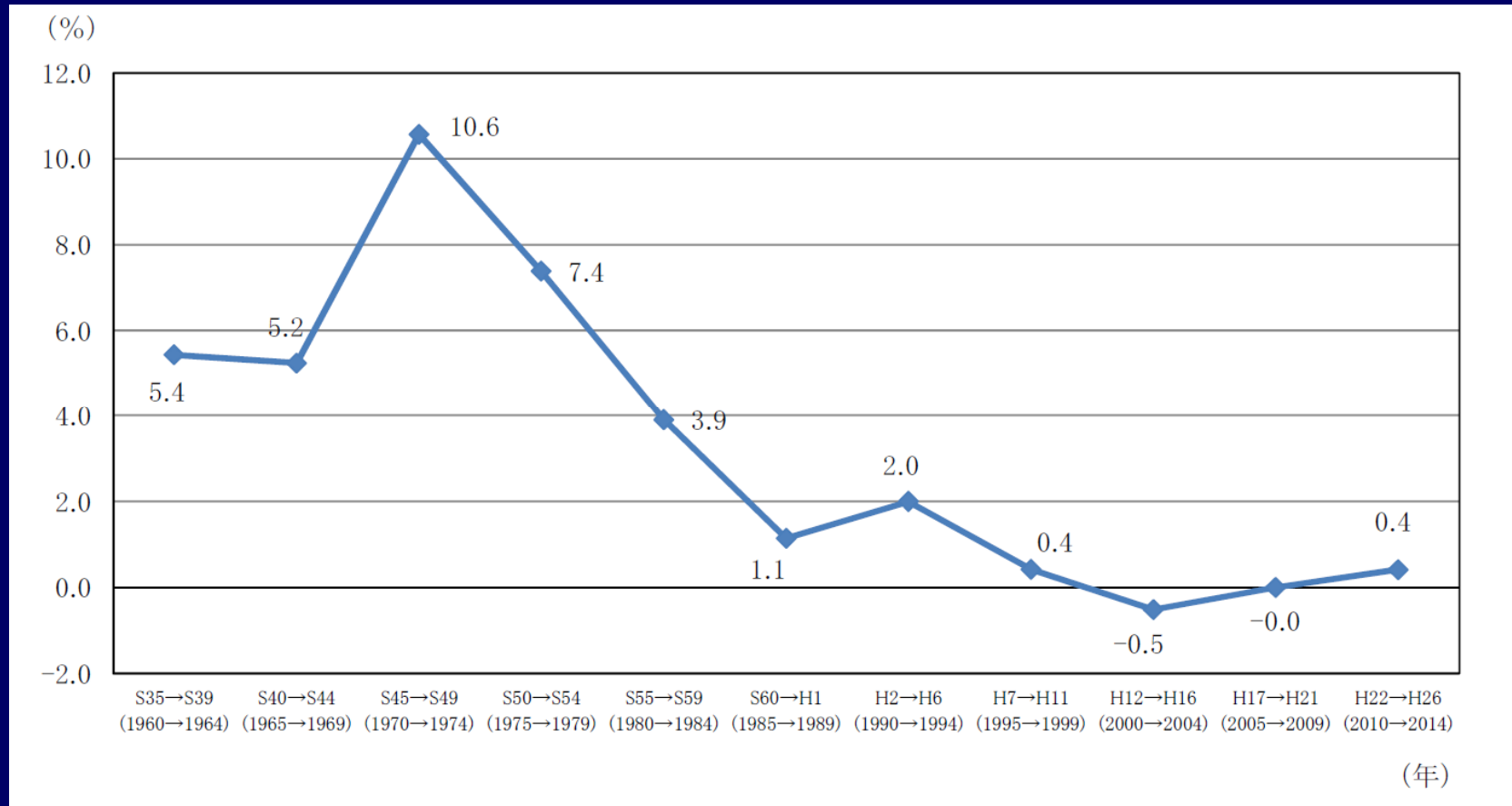
消費者物価指数の変化



資料: 消費者物価指数

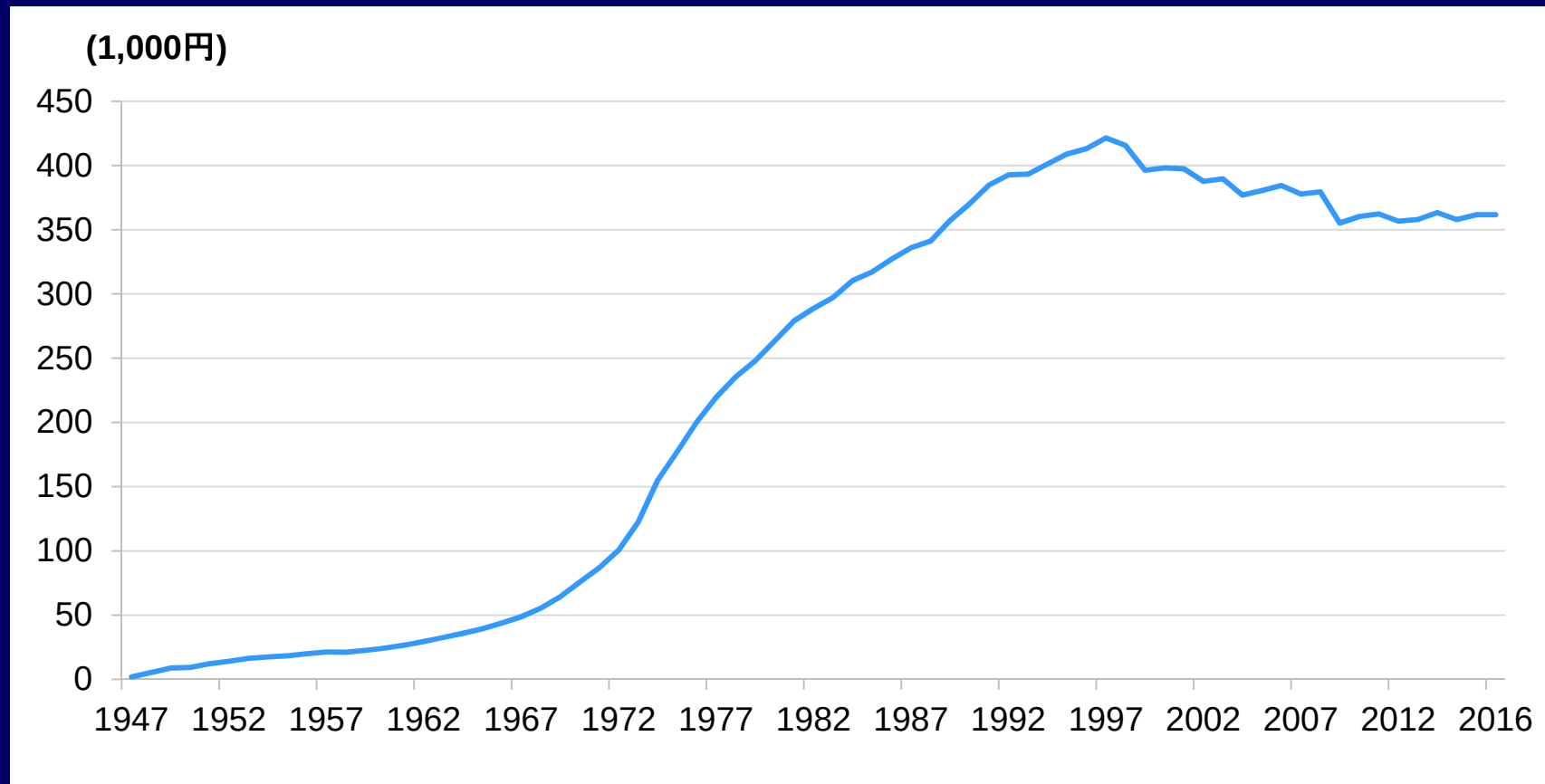
社会・経済状況の変化 (8)

消費者物価上昇率(単年当たり)の推移



社会・経済状況の変化 (9)

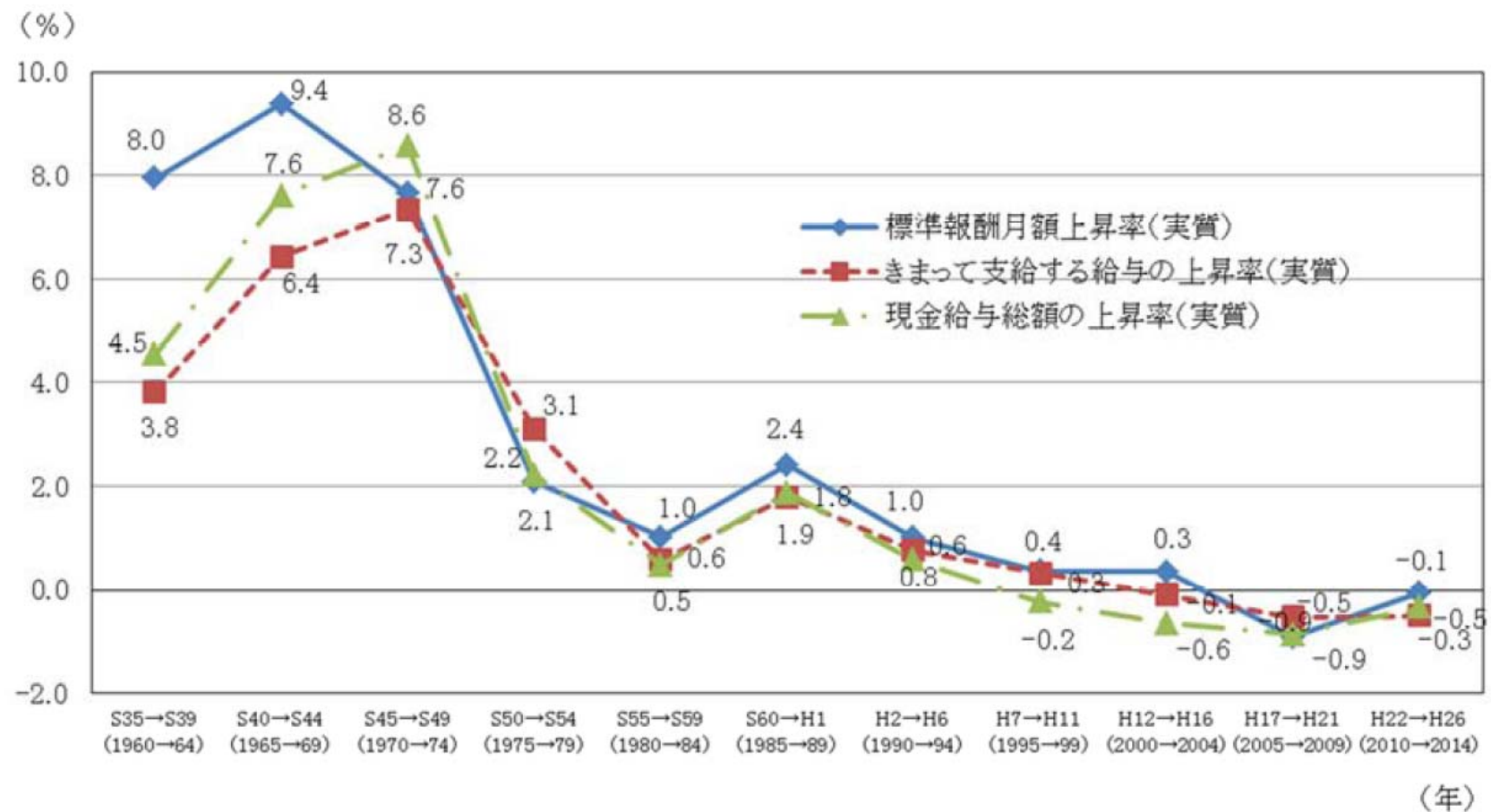
現金給与月額(名目値)の推移 (年平均)



資料: 毎月勤労統計

社会・経済状況の変化 (10)

実質賃金上昇率(単年当たり)の推移



社会・経済状況の変化 (11)

株価の変動



資料: Billion Trillion

社会・経済状況の変化 (12)

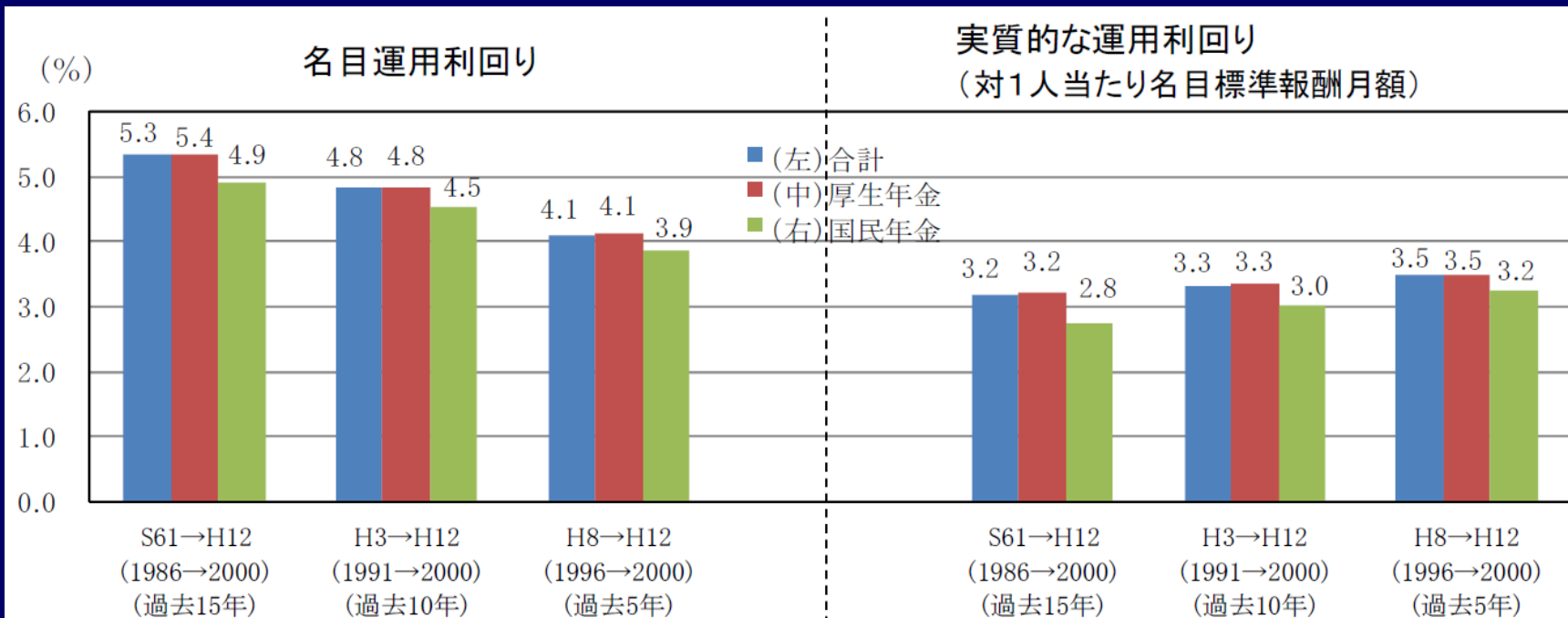
金利の推移(名目値)

年	金利(%)	年	金利(%)
1950	2.90	1995	1.96
1960	4.50	2000	0.15
1970	5.00	2005	0.03
1980	7.00	2010	0.03
1990	4.90	2015	0.035

注:郵便定期貯金(1年もの)

社会・経済状況の変化 (13)

運用利回り(1986年度～2000年度)の推移



(注1) 旧年金福祉事業団による自主運用分の損益は含まれていない。

(注2) 年度ベースの運用利回りである。

(注3) 1人当たり名目標準報酬月額上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を除去していない。

社会・経済状況の変化 (14)

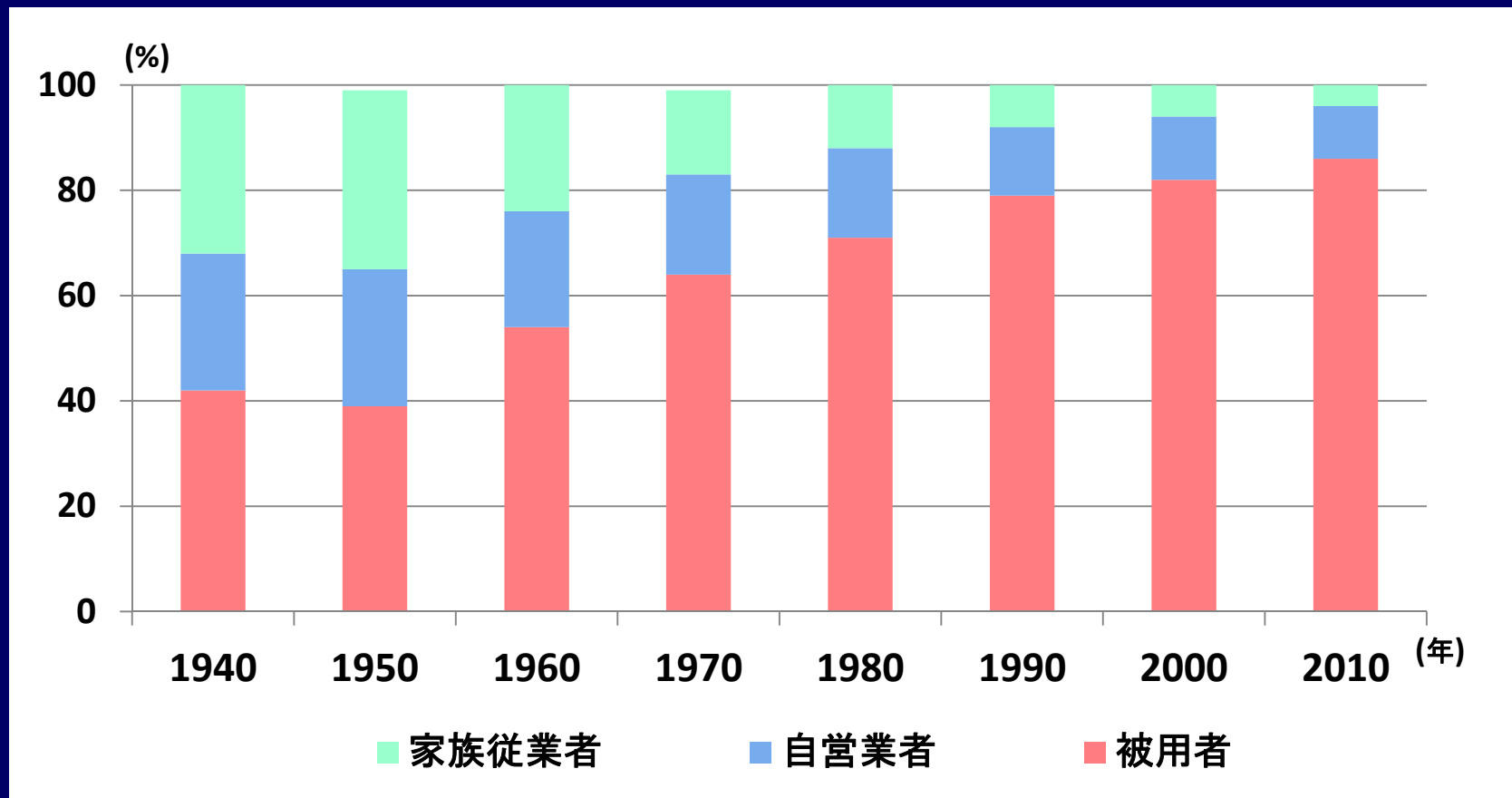
運用利回り(2001年度以降)の推移

(単位:%)

年 度	名目運用利回り			実質的な運用利回り (対名目賃金上昇率)		
	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金
平成13 (2001)	1.94	1.99	1.29	2.22	2.27	1.56
14 (2002)	0.17	0.21	-0.39	1.34	1.38	0.77
15 (2003)	4.90	4.91	4.78	5.18	5.19	5.06
16 (2004)	2.73	2.73	2.77	2.94	2.94	2.98
17 (2005)	6.83	6.82	6.88	7.01	7.00	7.06
18 (2006)	3.10	3.10	3.07	3.09	3.09	3.06
19 (2007)	-3.53	-3.54	-3.38	-3.46	-3.47	-3.31
20 (2008)	-6.86	-6.83	-7.29	-6.62	-6.59	-7.05
21 (2009)	7.54	7.54	7.48	12.09	12.09	12.03
22 (2010)	-0.26	-0.26	-0.25	-0.93	-0.93	-0.92
23 (2011)	2.17	2.17	2.15	2.39	2.39	2.36
24 (2012)	9.56	9.57	9.52	9.33	9.34	9.29
25 (2013)	8.23	8.22	8.31	8.09	8.08	8.17
平成13(2001)→25(2013) (過去13年平均)	2.71	2.72	2.58	3.16	3.17	3.03
平成21(2009)→25(2013) (過去5年平均)	5.38	5.38	5.37	6.08	6.08	6.08

社会・経済状況の変化 (15)

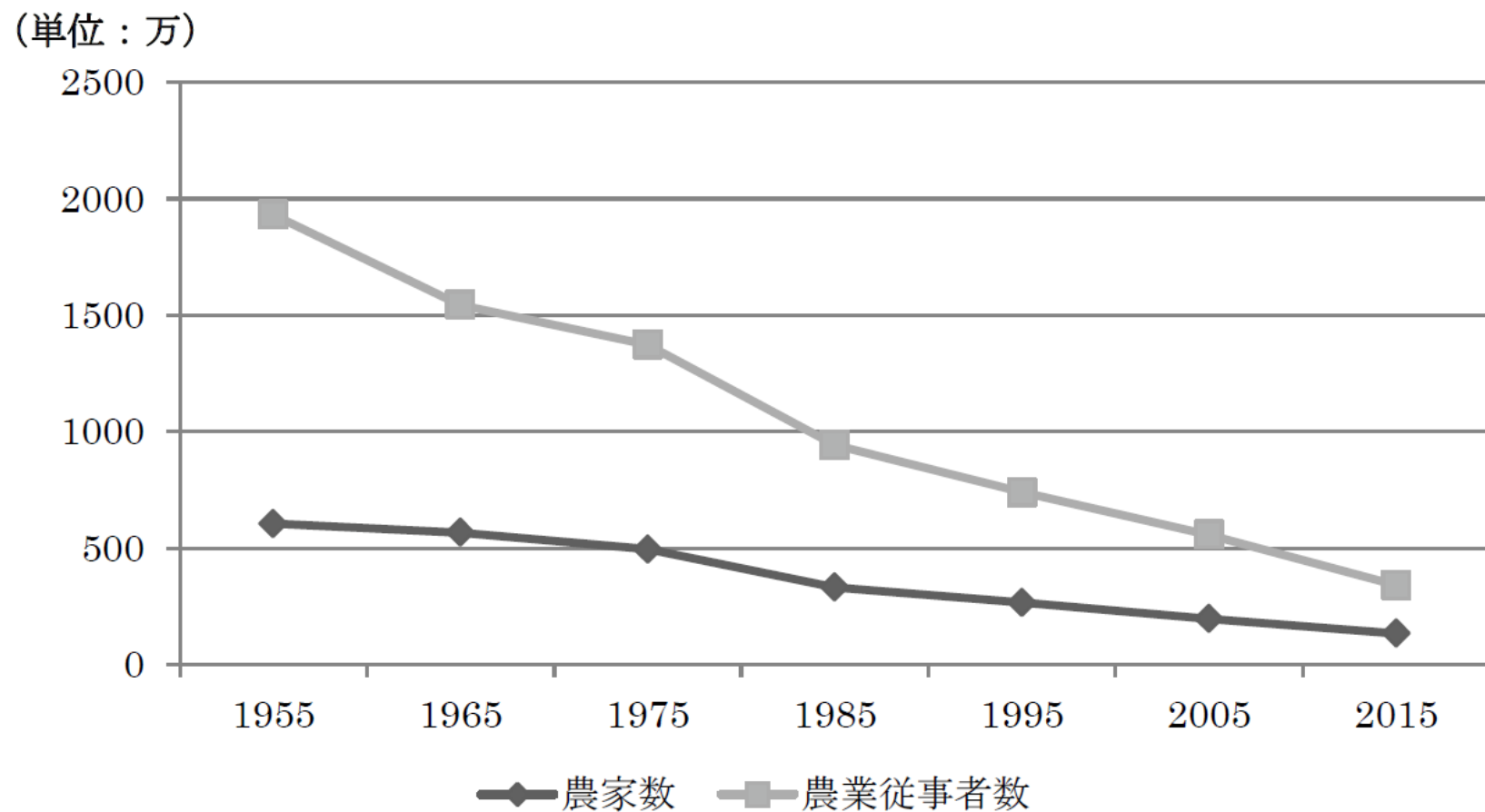
就業構造の変化



資料: 国勢調査

社会・経済状況の変化 (16)

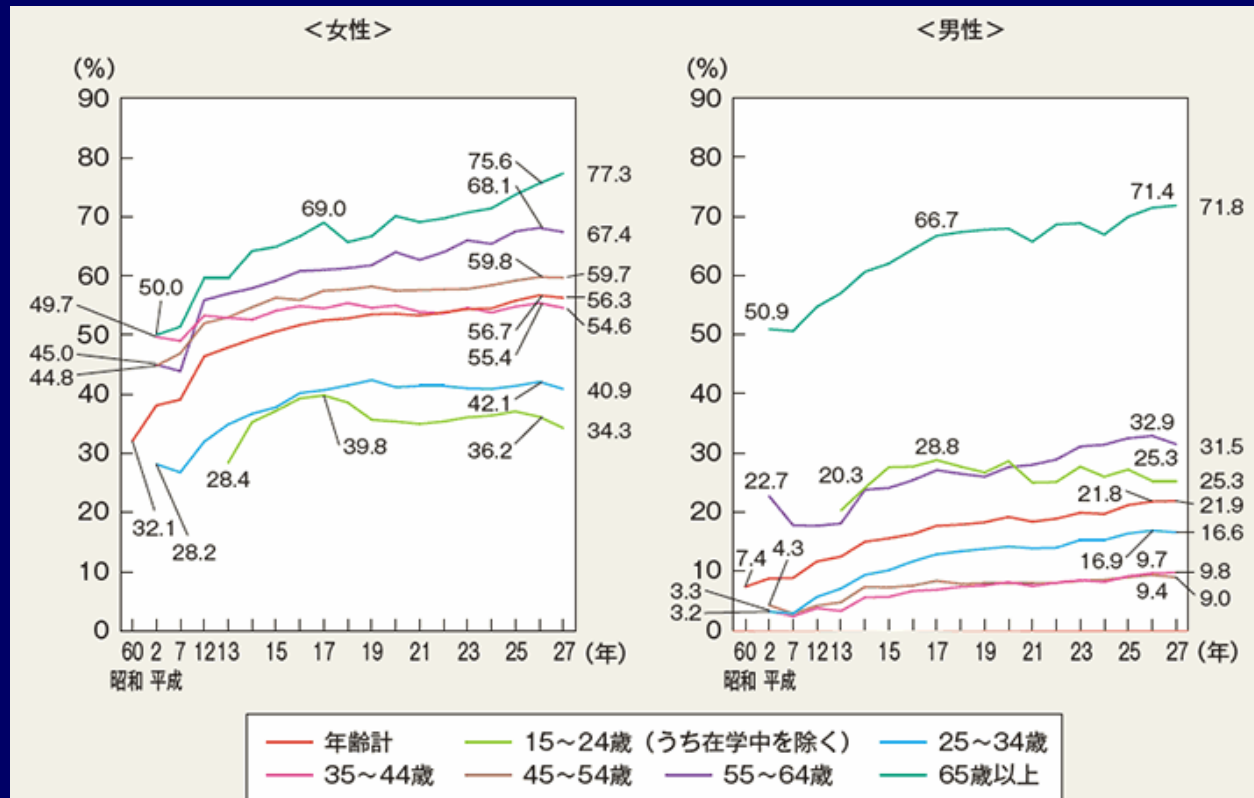
農家数・農業従事者数の変化



資料：農業センサス

社会・経済状況の変化 (17)

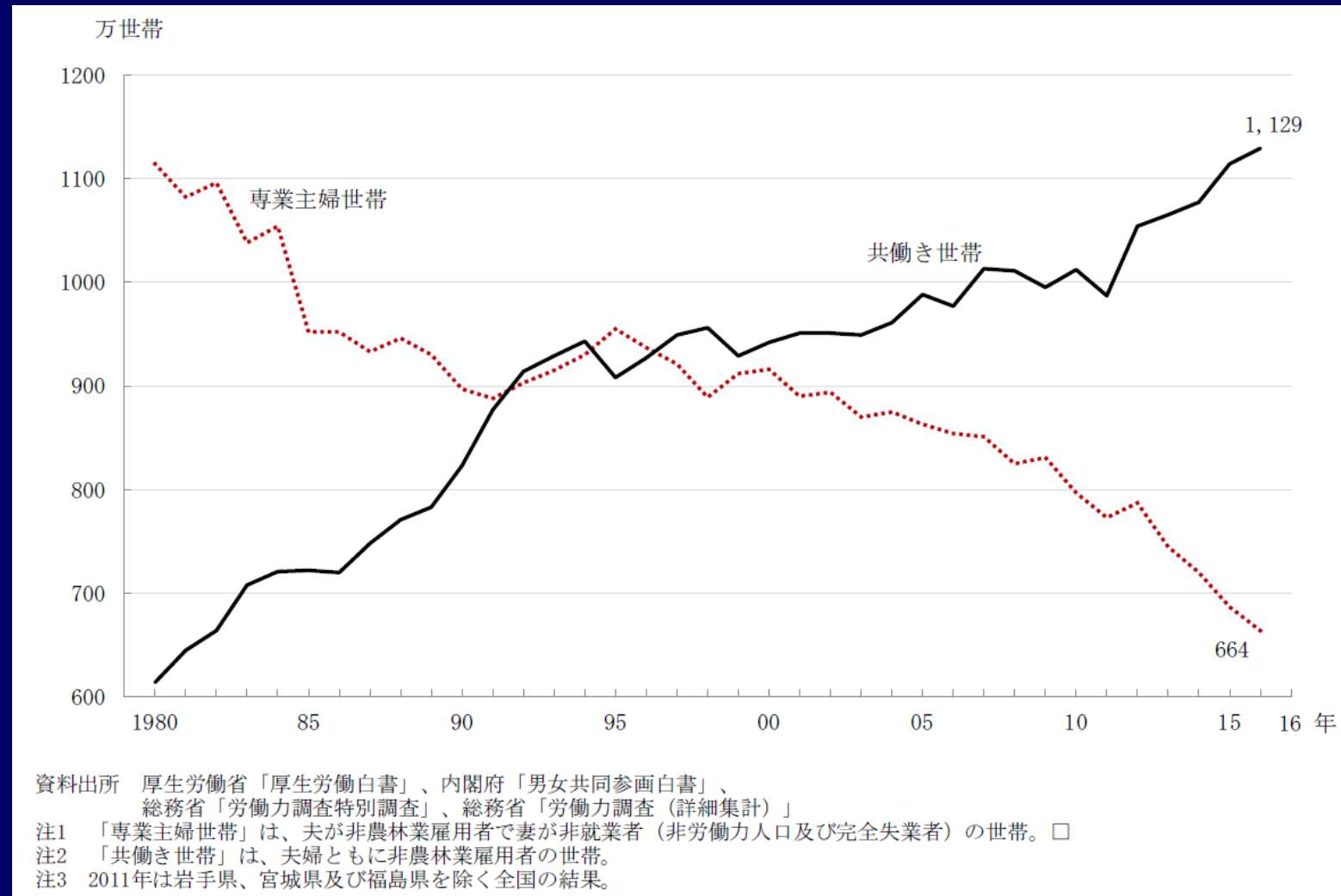
非正規労働者の増加



- (備考) 1. 昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月)より、14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とでは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「非正規の職員・従業員」は、平成20年までは「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、21年以降は、新たにこの項目を設けて集計した値。
3. 非正規雇用者の割合は、「非正規の職員・従業員」/「正規の職員・従業員」+「非正規の職員・従業員」×100。
4. 平成23年値は、岩手県、宮城県及び福島県について総務省が補完的に推計した値。

社会・経済状況の変化 (18)

女性: 共働き世帯の増加



社会・経済状況の変化（19）

高齢男性の労働力率（%）

年次	60～64歳	65～69歳
1975	79.4	63.9
1985	72.5	55.6
1995	74.9	54.2
2005	70.3	46.7
2014	77.6	52.5

出所： 総務省『労働力調査』

制度改革の歩み (1)

- ・ 終戦直後のハイパー・インフレーションと絶対的窮乏

1945年10月から1949年6月までの間にCPIは100倍に高騰 → 厚年：老齢（養老）年金の給付水準凍結と保険料引き下げ（11%から3%へ）

- ・ 新公務員法制定（1947年、1950年）：身分差別の否定

- ・ 新しい公務員年金制度創設への動き

1950年のマイヤーズ勧告、1953年の人事院意見、1955年の公務員制度調査会答申等

制度改革の歩み (2)

- 1954年の厚年再建

報酬比例年金→「定額＋報酬比例」の2階建てへ

受給開始年齢（男子）：55歳→60歳へ

保険料据置き（3%）と段階保険料方式（5年ごとの財政再計算）採用：賦課方式への事実上の移行

財政再計算では将来の物価上昇や賃金上昇を想定しなかった（1973年以前）

国庫負担引き上げ：10%→15%

厚年・船保間の給付通算

制度改革の歩み (3)

- ・ 新たな公務員等共済年金制度の体系整備 (1956年、58年、62年)

恩給制度からの円滑な移行

(既得権の尊重、最終俸給ベースが基本)

追加費用の国庫負担

国共の本人掛金率は本俸の 4.4%

年金給付改善は給与引き上げを追いかける形で実施

制度改革の歩み (4)

- ・ 厚年からの分離独立 (1954年の私学、59年の農林年金)

← 厚年：低い給付額、積立金の自主運用なし

- ・ 無拋出の福祉年金制度創設 (1959年)

経過年金、所得制限つき、全額国庫負担

- ・ 皆年金 体制の確立 (1961年) : 国民年金

対象：20～59歳の自営業者、10人未満の零細企業従事者

月額保険料100円

25年 (40年) 拋出で老齢年金月額2000円 (3200円)

国庫負担は3分の1 (拋出時)

数珠つなぎ方式の通算年金制度発足

制度改革の歩み (5)

- ・ 厚年・国年：1万円年金の実現（1965年、66年）

平均標準報酬月額（HHG）2万5000円、20年加入
厚年の制度防衛策

定額部分：単価100円 → 250円、加入月数比例へ

給付乗率：0.6% → 1.0%

国庫負担：15% → 20%

在職老齢年金制度の導入（65～69歳）

退職要件を外し、2割減額の年金を支給

国年（1人分）：厚年の定額部分並みへ

段階保険料方式への切りかえ

制度改革の歩み（6）：保険料（掛金）率の推移

(%)

年度末	厚年	国鉄	電電	専売	農年	国共	地共	私学
1956	3.0	7.16	6.86	6.84	—	—	—	—
1966	5.5	7.92	7.52	7.58	9.6	7.04	6.72	7.4
1976	9.1	8.92	7.84	7.90	9.8	7.44	7.52	8.0
1986	12.4	16.99	10.78	13.27	10.9	11.4	11.04	10.2
1996	17.35	20.09	17.21	19.92	18.54	18.39	16.56	12.8
2006	14.642	15.69	14.642	15.55	15.412	14.767	14.092	11.168
2015	17.828	—	—	—	—	17.278	17.278	14.354

注： 2003年度以降は総報酬ベース（以前は標準報酬ベース）

制度改革の歩み (7)

37

- ・ 厚年・国年：2万円年金の実現 (1969年)

給付単価引き上げ、1957年10月以前のHHG切り捨て

厚年：在職老齢年金制度の導入 (60～64歳)

- ・ 春闘・年金スト (1972年)

- ・ 厚年・国年：5万円年金の実現 (1973年)

HHG 8万4600円、27年加入の男子に対し、現役の60%
給付を実現、給付の自動物価スライド制導入

定額単価：1000円へ引き上げ

保険料：7.6%への引き上げ

過去賃金の再評価制度導入

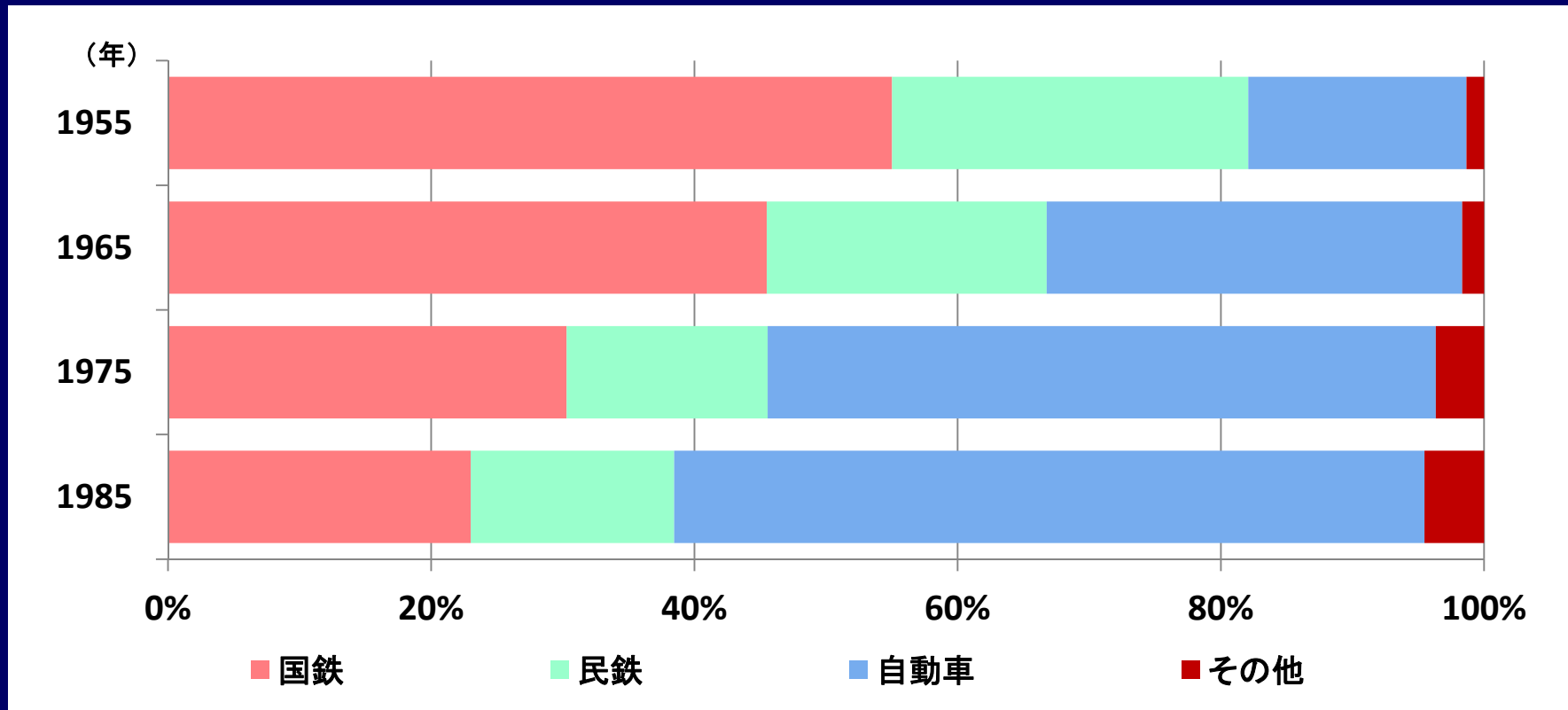
大規模保養基地設置、住宅貸付実施

制度改革の歩み (8)

- ・ 共済年金：通年方式併用、自動スライド制の導入 (1974年)
定額部分持ち込み、丈くらべ
財源率：平準保険料率の80%程度へ (積立方式の放棄)
- ・ 厚年：9万円年金へ (1976年)
定額単価1650円へ引き上げ、加入28年、HHG 13万6400円
在職老齢年金の改善：HHG 11万円以下は全額支給
障害年金・遺族年金の通算制度創設
- ・ 国年：7万5000円年金へ (1976年)
国庫負担は拠出時から給付時へ
- ・ 国鉄共済年金の赤字転落 (1976年度)

制度改革の歩み (9)

モータリゼーションの進展： 国内旅客輸送量(%)



資料: (旧)運輸省調べ
注: 人キロ

制度改革の歩み (10)

- ・ 給付抑制への方向転換 (1980年)

厚年：受給開始年齢65歳への引き上げ提案（移行期間20年）、労使の反対等で断念

厚年：加入30年でモデル年金月額13万6050円、代替率69%

共済年金：受給開始年齢60歳へ段階的に引き上げ

- ・ 人事院勧告 (4.58%の給与アップ) の実施見送り (1982年)

- ・ 国年・船保の赤字転落 (1983年度)

- ・ 国鉄共済救済のため国家公務員・電電・専売による資金抛出 (1985年度からの5年間で総額2300億円強)

国共済の上乗せ保険料分は10.6/1000、国鉄共済年金のスライド一時停止と保険料引き上げ

制度改革の歩み (11)

- ・ 制度体系の再編成 (1986年度実施)

被用者およびその配偶者の国年加入義務づけ、被用者年金の報酬比例年金への純化、基礎年金の導入、給付水準の凍結、婦人の年金権確立、障害年金の改善 (20歳前の障害者)、ピーク時保険料負担の引き下げ (厚年 : 40%弱 → 30%弱)、第3号被保険者制度導入

基礎年金 (給付) : 月額5万円 (40年加入)

生年月日別の単価調整 (20年間)、頭割りによる費用負担 (完全賦課方式)、対象は1961年度以降の加入期間分、国庫負担の基礎年金への集中 (1/3)

制度改革の歩み (12)

- ・ 制度体系の再編成【つづき】 (1986年度実施)

厚年：モデル年金月額17万3100円 (32年加入、代替率68%)

給付乗率の引き下げ (10/1000 → 7.5/1000)、生年月日方式

HHGの上限・下限の引き上げ

41万円 → 47万円 ; 4万5000円 → 6万8000円

女子の受給開始年齢：55歳から60歳へ1988年度から
段階的引き上げ

適用拡大：10人以上 → 5人以上

船員保険年金部門の厚年への統合

制度改革の歩み (13)

- ・ 制度体系の再編成【つづき】 (1986年度実施)

共済年金：給付算定は厚年方式へ全面切りかえ、最終俸給ベースの放棄、過去期間に遡及し、既裁定分も減額改定(4割減額者もあり)、従前額保障つき

共済年金：職域年金部分(3階部分)の創設

2階部分の20%相当、1階部分込みの約8%

国鉄共済：3階無し、既裁定分の最大10%カット

- ・ 専売共済の赤字転落 (1988年度)

- ・ 被用者年金制度間の費用負担調整開始 (1990年度)

給付対象の限定：厚年相当の老齢・退職給付のうち、1961年度以降の加入期間分、かつ60歳以上の受給者分

制度改革の歩み (14)

- ・ 政権交代 (1993年)
- ・ 定額部分の受給開始年齢引き上げ (1994年に決定)
2001年度から3年ごとに1歳ずつ引き上げ、厚年女子は5年遅れの実施
- ・ 可処分所得スライドの導入 (1994年10月)
- ・ ボーナスからの1%特別保険料導入 (1995年度)
- ・ 育児休業中の保険料本人負担分免除 (1995年度)
- ・ 基礎年金番号導入 (1997年1月)

制度改革の歩み (15)

- ・ 旧公企体共済の厚年への統合と積立金移管 (1997年度)

1956年7月前の適用期間分は統合の対象外

国鉄共済の積立金不足分 (8684億円) は国鉄清算事業団等が20年年賦払いで負担

スライド・再評価分は全被用者が応分に負担

JR共済・JT共済の保険料は当面、据え置き

制度改革の歩み (16)

- ・ 報酬比例部分の受給開始年齢引き上げ等の決定 (2000年)

2013年度から段階的に実施、女子は5年遅れ

給付乗率の5%引き下げ (7.5/1000 → 7.125/1000)

モデル年金：現役手取りの約60%

保険料据え置き (厚年：17.35%)

65歳以降は物価スライドのみ

厚年加入年齢の上限：65歳未満 → 70歳未満へ引き上げ
(2002年度実施)

学生特例納付制度の導入

- ・ 厚年の赤字転落 (2001年度)

老齢年金の受給開始年齢

(1)男性給与所得者および女性公務員の場合

生年月日	定額部分	報酬比例部分
昭和16年4月1日以前	60歳	60歳
昭和16年4月2日～昭和18年4月1日	61歳	60歳
昭和18年4月2日～昭和20年4月1日	62歳	60歳
昭和20年4月2日～昭和22年4月1日	63歳	60歳
昭和22年4月2日～昭和24年4月1日	64歳	60歳
昭和24年4月2日～昭和28年4月1日	(65歳)	60歳
昭和28年4月2日～昭和30年4月1日	(65歳)	61歳
昭和30年4月2日～昭和32年4月1日	(65歳)	62歳
昭和32年4月2日～昭和34年4月1日	(65歳)	63歳
昭和34年4月2日～昭和36年4月1日	(65歳)	64歳
昭和36年4月2日以降	(65歳)	65歳

老齢年金の受給開始年齢

(2)民間部門ではたらく女性給与所得者の場合

生年月日	定額部分	報酬比例部分
昭和21年4月1日以前	60歳	60歳
昭和21年4月2日～昭和23年4月1日	61歳	60歳
昭和23年4月2日～昭和25年4月1日	62歳	60歳
昭和25年4月2日～昭和27年4月1日	63歳	60歳
昭和27年4月2日～昭和29年4月1日	64歳	60歳
昭和29年4月2日～昭和33年4月1日	(65歳)	60歳
昭和33年4月2日～昭和35年4月1日	(65歳)	61歳
昭和35年4月2日～昭和37年4月1日	(65歳)	62歳
昭和37年4月2日～昭和39年4月1日	(65歳)	63歳
昭和39年4月2日～昭和41年4月1日	(65歳)	64歳
昭和41年4月2日以降	(65歳)	65歳

制度改革の歩み (17)

- ・ 物価スライド一時凍結

2000年度：0.3%引き下げ見送り

2001年度：0.7%引き下げ見送り

2002年度：0.7%引き下げ見送り

- ・ 農林年金の厚年への統合 (2002年度)：3階部分廃止

- ・ 総報酬制の導入 (2003年度)

保険料：17.35% → 13.58%

給付乗率：7.125/1000 → 5.481/1000

- ・ 年金減額改定実施

2003年度：0.9%引き下げ；2004年度：0.3%引き下げ

制度改革の歩み (18)

- ・ 保険料固定方式等の導入 (2004年度)

厚年：2004年10月分から保険料の毎年小刻み引き上げ、
2017年9月以降18.3%に固定

モデル年金：代替率50%保障 (65歳時)

マクロ経済スライド導入：デフレ下では実施せず

基礎年金の国庫負担引き上げ：1/3 → 1/2 (2009年度完了)

- ・ 年金記録問題の発生 (2007年)

- ・ 公務員共済年金財政の赤字転落 (2008年度)

- ・ 民主党政権の誕生 (2009年)

- ・ 物価スライド特例の段階的解消

2013年10月から2015年度 (1% + 1% + 0.5%)

制度改革の歩み (19)

- ・ 国共・地共：追加費用の27%引き下げ (2013年8月)
減額は恩給部分込みの共済年金全体の最大10%まで (年230万円超のみ)
- ・ 厚年：産休期間中の保険料免除 (2014年度)
- ・ 国共・地共・私学の厚年統合 (2015年10月)
3階部分の廃止と年金払い退職給付 (保険料1.5%の新設)
給付内容は厚年に揃える (転給制度の廃止等)
例外は女子の受給開始年齢
標準報酬制への移行
地共：手当率制 (本俸×1.25) からの移行
保険料率の統一 (国共・地共は2018年度、私学は2027年度)
共済事務組織の活用

制度改革の歩み (20)

- ・ マクロ経済スライドの初適用 (2015年度)
- ・ 短時間労働者 (週20時間以上等) への厚年適用 (2016年10月)
- ・ 老齢年金受給資格の変更 : 25年 → 10年 (2017年 8月)
- ・ マクロ経済スライド : キャリーオーバー制度実施 (2018年度)
- ・ 賃金変動率 < 物価変動率 : 賃金スライドへ (2021年度)